



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和7年2月25日公表

《問合せ先》愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課生活統計係
TEL 089-912-2267 (ダイヤルイン)

愛媛県の毎月勤労統計調査地方調査月報 (令和6年12月)

この調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全事業所に対応するように推計したものです。

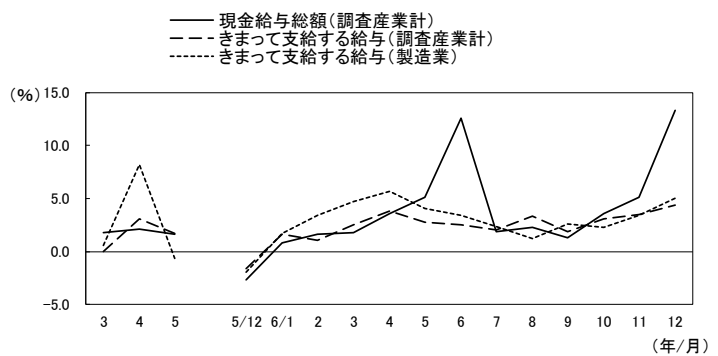
規模5人以上

1 賃金の動き

県内の12月の1人平均現金給与総額(調査産業計)は561,120円で、名目賃金の前年同月比は13.3%増加し、実質賃金も9.0%増加しています。

また、きまって支給する給与は255,395円で、名目賃金の前月比は0.6%増加し、前年同月比も4.4%増加しています。

名目賃金指数の前年比・前年同月比の推移

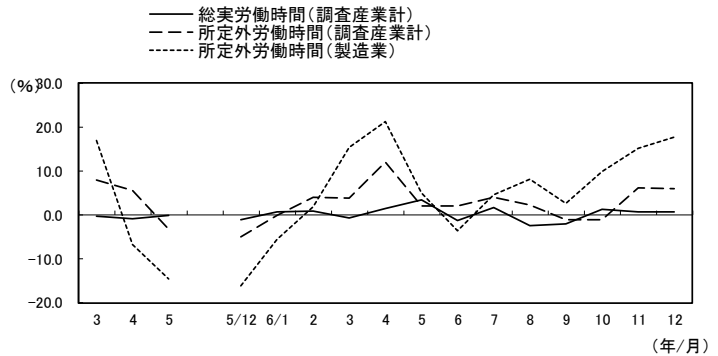


2 労働時間数の動き

県内の12月の常用労働者1人平均総実労働時間(調査産業計)は142.8時間で、前月比は1.2%減少し、前年同月比は0.7%増加しています。

このうち、所定外労働時間数は10.6時間で、前月比は0.9%増加し、前年同月比も6.0%増加しています。

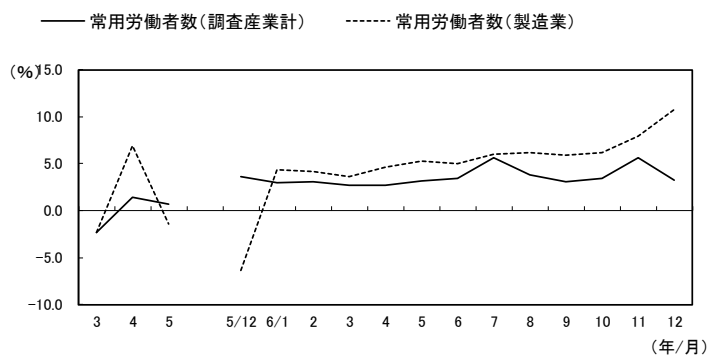
労働時間指数の前年比・前年同月比の推移



3 雇用の動き

県内の12月末の常用労働者数(調査産業計)は466,098人で、前月比は0.1%増加し、前年同月比も3.3%増加しています。

常用雇用指数の前年比・前年同月比の推移



令和6年12月分調査結果

(1) 常用労働者の一人平均月間現金給与額

(規模5人以上, 令和6年12月)

産業	現金給与総額					きまって支給する給与				所定内給与		特別給与	
	金額	名目賃金指数		実質賃金指数		金額	名目賃金指数			金額	名目賃金指数	金額	前年同月差
		前月比	前年同月比				前月比	前年同月比			前年同月比		
	円	%	%	%		円	%	%		円	%	円	円
TL 調査産業計	561,120	107.6	13.3	9.0		255,395	0.6	4.4		236,409	3.5	305,725	65,436
D 建設業	747,192	113.6	29.1	24.3		316,155	△ 1.2	△ 0.8		292,410	△ 0.9	431,037	156,343
E 製造業	651,768	106.0	8.9	4.8		293,593	0.0	5.0		266,185	4.5	358,175	51,647
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,023,538	191.2	△ 3.7	△ 7.3		354,244	1.5	△ 3.2		320,106	△ 4.3	669,294	△ 23,639
G 情報通信業	764,419	106.4	7.1	3.1		339,608	△ 5.8	△ 4.5		309,353	△ 8.5	424,811	181,699
H 運輸業、郵便業	436,432	29.7	19.3	14.7		299,178	△ 1.1	13.9		247,021	10.4	137,254	23,569
I 卸売業、小売業	408,464	72.2	0.2	△ 3.5		215,029	1.0	△ 3.6		200,052	△ 6.1	193,435	4,037
J 金融業、保険業	1,049,223	202.1	14.2	10.0		341,667	△ 1.6	6.7		321,340	4.9	707,556	129,888
K 不動産業、物品賃貸業	573,891	153.9	56.6	50.6		225,842	△ 0.1	△ 15.7		218,546	△ 16.6	348,049	262,273
L 学術研究、専門・技術サービス業	671,275	97.9	10.5	6.4		299,756	△ 0.5	9.2		284,281	14.6	371,519	81,125
M 宿泊業、飲食サービス業	142,069	30.1	△ 26.4	△ 29.2		108,415	1.3	△ 15.6		98,980	△ 16.2	33,654	△ 33,386
N 生活関連サービス業、娯楽業	280,664	50.7	7.3	3.2		240,520	70.2	44.5		237,140	49.7	40,144	△ 52,495
O 教育、学習支援業	1,094,566	212.8	33.9	28.9		327,145	△ 0.9	11.8		323,666	13.2	767,421	253,219
P 医療、福祉	565,688	124.9	15.0	10.7		247,506	△ 0.7	4.4		231,964	4.1	318,182	67,421
Q 複合サービス事業	700,995	133.5	0.6	△ 3.2		298,540	△ 0.4	7.6		289,688	7.4	402,455	△ 16,308
R サービス業(他に分類されないもの)	382,389	64.6	14.8	10.5		226,536	△ 0.9	21.1		205,493	17.5	155,853	34,871

(2) 常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間数

(規模5人以上, 令和6年12月)

産業	総実労働時間数				所定内労働時間数				所定外労働時間数				出勤日数	
	時間	指数			時間	指数			時間	指数			日数	前月差
		前月比	前年同月比			前月比	前年同月比			前月比	前年同月比			
	時間	%	%		時間	%	%		時間	%	%		日	日
TL 調査産業計	142.8	△ 1.2	0.7		132.2	△ 1.3	0.3		10.6	0.9	6.0		18.4	△ 0.3
D 建設業	166.8	△ 3.5	0.6		153.8	△ 3.7	2.5		13.0	△ 1.5	△ 16.7		20.7	△ 0.6
E 製造業	161.3	△ 1.4	2.1		149.4	△ 1.3	1.1		11.9	△ 2.4	17.8		19.8	△ 0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	149.7	△ 3.8	1.2		139.0	△ 2.7	0.1		10.7	△ 15.8	15.1		18.6	△ 0.4
G 情報通信業	151.6	△ 4.6	6.0		139.3	△ 4.6	3.1		12.3	△ 5.4	51.7		18.6	△ 1.0
H 運輸業、郵便業	177.5	△ 1.2	△ 5.6		154.5	△ 1.5	△ 2.7		23.0	1.3	△ 21.2		20.6	△ 0.2
I 卸売業、小売業	129.3	△ 1.5	△ 3.6		122.0	△ 2.2	△ 4.9		7.3	12.3	25.8		18.1	△ 0.3
J 金融業、保険業	146.5	0.2	1.6		137.6	1.1	△ 0.1		8.9	△ 11.9	39.1		18.5	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	140.4	△ 2.5	△ 13.4		135.4	△ 2.0	△ 7.8		5.0	△ 16.6	△ 67.1		18.5	△ 0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	154.4	△ 1.1	1.9		143.2	△ 1.2	3.2		11.2	△ 0.9	△ 11.8		19.3	△ 0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	89.9	0.8	△ 12.4		84.8	0.6	△ 11.5		5.1	4.1	△ 26.1		14.5	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	136.2	22.5	9.0		128.0	18.3	7.5		8.2	182.8	41.4		17.6	1.1
O 教育、学習支援業	176.0	△ 2.8	25.6		150.4	△ 2.7	25.4		25.6	△ 3.4	26.7		17.1	△ 0.9
P 医療、福祉	129.6	△ 2.4	△ 2.5		124.4	△ 2.4	△ 2.4		5.2	0.0	△ 3.7		17.9	△ 0.5
Q 複合サービス事業	150.2	4.0	△ 3.9		144.7	3.3	△ 4.2		5.5	25.0	7.8		19.3	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	141.9	0.7	11.5		129.1	1.0	8.7		12.8	△ 1.5	50.5		19.4	0.4

(3) 常用労働者数及び労働異動率

(規模5人以上, 令和6年12月)

産業	本月末常用労働者			パートタイム労働者		入職率	離職率
	人数	指数		比率	前年同月差		
		前月比	前年同月比				
	人	%	%	%	ポイント	%	%
TL 調査産業計	466,098	0.1	3.3	28.7	△ 1.6	1.23	1.12
D 建設業	25,669	△ 0.3	△ 3.8	5.0	0.5	0.23	0.51
E 製造業	79,337	0.1	10.8	11.5	△ 1.6	0.73	0.65
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,761	△ 0.5	9.5	3.1	0.5	0.17	0.85
G 情報通信業	6,429	△ 0.2	△ 4.1	11.8	△ 4.0	0.43	0.73
H 運輸業、郵便業	27,755	1.2	1.3	8.9	△ 6.3	1.61	0.42
I 卸売業、小売業	84,120	0.1	2.0	46.7	△ 1.3	1.52	1.43
J 金融業、保険業	11,605	△ 0.1	△ 9.9	8.3	1.7	0.10	0.13
K 不動産業、物品賃貸業	5,278	1.7	△ 0.7	35.3	15.4	2.25	0.62
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,079	△ 0.4	△ 1.1	9.8	△ 8.2	0.14	0.49
M 宿泊業、飲食サービス業	35,816	2.5	8.6	79.1	9.1	4.34	1.77
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,732	△ 3.3	6.5	29.6	△ 12.1	0.74	3.99
O 教育、学習支援業	34,500	0.1	13.5	16.0	△ 6.4	0.29	0.23
P 医療、福祉	95,507	△ 0.7	0.7	29.9	△ 0.9	0.65	1.36
Q 複合サービス事業	5,519	1.2	△ 3.4	14.8	3.4	1.56	0.33
R サービス業(他に分類されないもの)	31,831	0.8	△ 3.8	32.4	△ 10.4	2.51	1.69

注1)「きまって支給する給与」(定期給与)とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当等を含みます。

注2) 前月比及び前年同月比は、令和2年を100として作成した指数等を用いて算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。

注3) 実質賃金指数は、令和2年を100として作成された消費者物価指数を用いて算出しています。

注4) 「C鉱業、採石業、砂利採取業」については、県内事業所数僅少のため公表を差し控えています。